

（第1面）

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 6 月 16 日

群馬県知事 あて



提出者 〒374-8533
住 所 群馬県館林市成島町262番地の1

氏 名 邑楽館林医療企業団
企業長 新 井 昌 史

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0276-72-3140

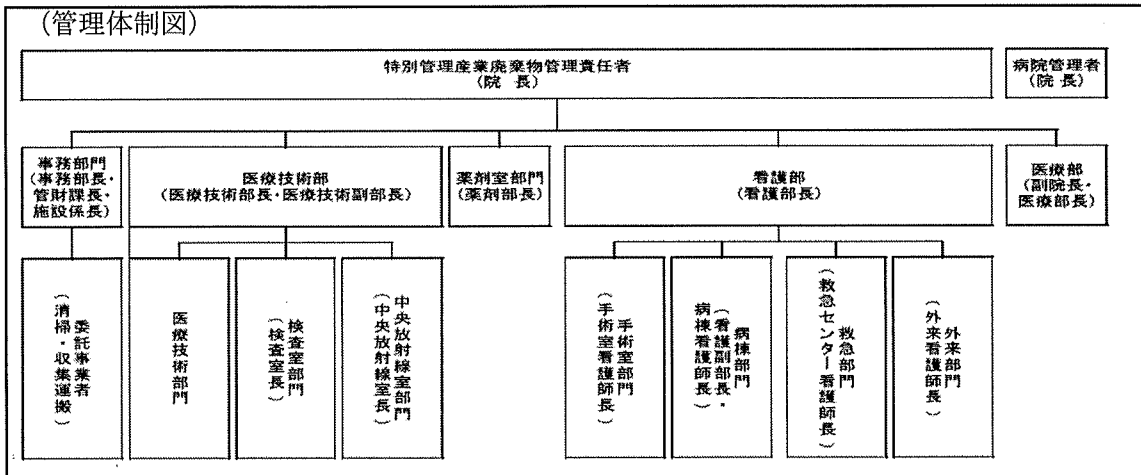
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	公立館林厚生病院
事業場の所在地	群馬県館林市成島町262番地の1
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	大分類：医療、福祉 中分類：医療業
②事業の規模	病床数：329床
③従業員数	617人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙参照

（日本工業規格 A列4番）

廃棄物の種類	廃棄物の種類	容器	保管	収集・運搬	処分
<p>感染性廃棄物</p>	<p>特別管理産業廃棄物</p> <ul style="list-style-type: none"> 血液、使用済注射針などの感染性病原体を含む又はその恐れのある廃棄物 金属類、硝子類で病原体等の感染の恐れのある廃棄物。 	<ul style="list-style-type: none"> 専用のプラスチック容器 段ボール 	<p>指定集積場所</p>	<p>業者委託 病院→処理施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業者委託 中間処理(焼却)→埋立 中間処理(焼却)→人工砂溶解
<p>特別管理一般廃棄物</p>	<ul style="list-style-type: none"> 血液の付着したガゼなどの感染性病原体等を含むまたはその恐れのある廃棄物 体液又は汚物等の付着した不織布類で感染性病原体を含む又は恐れのある廃棄物 				

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
		感染性廃棄物	感染性廃棄物
	排出量	115.049 t	20.22 t
	(これまでに実施した取組) 分別処理の教育に努めている。		
②計画	【目標】別紙のとおり		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	感染性廃棄物
	排出量	120 t	23 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 感染性廃棄物と非感染性廃棄物を分別しているが、引き続きこの取組を継続する。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で感染性廃棄物の排出量は変化するが、関係部署と協力を図り排出量削減に努める。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	<p>(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 血液、使用済の注射針などの感染性病原体を含む又はその恐れのある廃棄物。 ・ 金属類、硝子類で病原体等の感染の恐れのある廃棄物。 <p>分別に関する取組み 感染性廃棄物は発生時点において、他の廃棄物と分別して排出する。廃棄物の種類に応じ各職場に配置してある専用のプラスチック容器に廃棄物を入れる。</p>
②計画	<p>(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 上記取組みを継続する。</p>

【前年度（令和4年度）実績】

燃えやすい廃油	廃PCB PCB汚染物 PCB処理物	汚泥（泥状のもの）	—
0.697 t	0.205 t	0.04 t	— t

【目標】

燃えやすい廃油	—	—	—
1.2 t	— t	— t	— t

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 実施していない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施予定なし。		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
(これまでに実施した取組) 実施していない。			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
(今後実施する予定の取組) 実施予定なし。			

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) 実施していない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) 実施予定なし。		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	感染性廃棄物
	全処理委託量	115.049 t	20.220 t
	優良認定処理業者への処理委託量	— t	20.220 t
	再生利用業者への処理委託量	— t	20.220 t
	認定熱回収業者への処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	— t	— t
(これまでに実施した取組) 現在電子マニフェストを利用しており、今後も利用する予定。			

—	—	—	—
— t	— t	— t	— t

—	—	—	—
— t	— t	— t	— t

【前年度（令和4年度）実績】

燃えやすい廃油	廃PCB PCB汚染物 PCB 処理物	汚泥（泥状のもの）	—
0.697 t	0.205 t	0.04 t	— t
0.697 t	— t	0.04 t	— t
— t	— t	0.04 t	— t
— t	— t	— t	— t
— t	— t	— t	— t

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	感染性廃棄物
	全処理委託量	120 t	23 t
	優良認定処理業者への処理委託量	120 t	23 t
	再生利用業者への処理委託量	— t	23 t
	認定熱回収業者への処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	— t	— t
	<p>(今後実施する予定の取組) 感染性廃棄物の排出量は患者数により左右されるが、特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項②計画欄に記載したとおり関係部署と協力し、排出量の減量化に努める。</p>		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	136.006t	
	<p>(今後実施する予定の取組等) 既に電子マニフェストの登録をしており、今後も継続していく。</p>		
※事務処理欄			

【目標】

燃えやすい廃油		—	—
1.2 t	— t	— t	— t
1.2 t	— t	— t	— t
— t	— t	— t	t
— t	— t	— t	t
— t	— t	— t	t

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(以下「令」という。)第6条の14第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)を記入すること。その量が50トンを超える者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及びその理由を含む。)について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。